

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日

上場会社名 株式会社 小糸製作所
コード番号 7276

上場取引所 東証一部
URL <http://www.koito.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大嶽 昌宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山室 瑞夫

TEL (03) 3443-7111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	400,232	△ 15.0	9,131	△ 68.5	9,275	△ 69.5	4,042	△ 74.1
20年3月期	470,648	4.0	28,959	35.8	30,397	23.6	15,581	16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	25.16	—	2.8	2.5	2.3
20年3月期	96.95	—	10.3	7.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2百万円 20年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	351,869	174,485	40.4	884.74
20年3月期	388,585	184,348	39.0	944.01

(参考) 自己資本 21年3月期 142,184百万円 20年3月期 151,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	31,271	△ 28,840	431	19,672
20年3月期	40,522	△ 42,591	△ 1,019	16,709

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	3,696	23.7	2.5
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	3,214	79.5	2.2
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の配当に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	155,100	△ 29.8	△ 3,000	—	△ 2,600	—	△ 2,100	—	△ 13.07
通 期	346,000	△ 13.6	4,100	△ 55.1	4,700	△ 49.3	1,000	△ 75.3	6.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 160,789,436株 20年3月期 160,789,436株

② 期末自己株式数 21年3月期 82,208株 20年3月期 77,449株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	214,471	△ 13.5	6,421	△ 57.3	13,166	△ 38.0	5,600	△ 56.5
20年3月期	247,896	8.4	15,026	28.4	21,232	17.0	12,866	7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	34.85	—
20年3月期	80.06	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	196,208	125,613	64.0	781.63
20年3月期	221,105	130,289	58.9	810.70

（参考）自己資本 21年3月期 125,613 百万円 20年3月期 130,289 百万円

3. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	83,300	△ 32.5	△ 1,800	—	600	△ 94.5	200	△ 97.0	1.24
通 期	183,000	△ 14.7	800	△ 87.5	4,900	△ 62.8	2,700	△ 51.8	16.80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における経済情勢は、期前半は比較的順調に推移いたしました。米、国大手証券会社の経営破綻など世界的な金融不安、株価下落、為替の変動などにより一変、期後半には実体経済に波及し日本や米、国・欧州等の先進国では景気後退局面に転じるほか、中国等の新興国における経済成長も鈍化するなど、世界同時不況となりました。

自動車産業におきましても国内外の景気減退の影響を受け、国内生産は内需が減少するなか、期後半からは牽引役の輸出向けも減少し、生産台数は大幅減産となり2001年度以来7年振りの1,000万台割れとなりました。海外におきましても、北米・欧州を中心に世界各地で大幅減産となり、好調であったアジア地域でも減産傾向が強まり、総じて世界の自動車生産台数は前年比2割減と急激に縮小いたしました。

このような状況のもと、当期における売上高は、主力の自動車照明関連事業が自動車減産の影響に伴い大幅減収となり、前期比15.0%減の4,002億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔自動車照明関連事業〕

期前半は順調な自動車需要に支えられ前期を上回る受注状況で推移いたしました。期後半からは、日本・北米・欧州を中心に世界各地で、急激、且つ大幅な自動車減産となり、当社グループの受注量も激減し、売上高は前期比19.0%減の3,172億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

情報システム機器、照明機器等の売上が低調となるなか、新幹線向けをはじめとする鉄道車両用機器の売上が順調に推移したことから、売上高は前期比3.1%増の442億円となりました。

〔その他事業〕

航空機用、及び鉄道車両用シートが減少する一方、自動車用ヘッドランプクリーナ等が増加し、売上高は前期比8.0%増の387億円となりました。

利益につきましては、国内外における自動車減産、特に第4四半期における各自動車メーカーの在庫調整を含めた大幅、且つ急激な減産により収益が大幅に悪化いたしました。受注量の減少に対応するため、設備投資抑制、国内工場の一時的閉鎖など事業規模のダウンサイジングを図るとともに、役員報酬及び管理職給与の減額等グループ各社挙げての原価低減諸施策を強力に推進、合理化に努めましたものの、営業利益は前期比68.5%減の91億円となり、経常利益は前期比69.5%減の92億円、当期純利益は前期比74.1%減の40億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

－ 1. 資産、負債、純資産に関する分析

当期末の資産につきましては、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことに加え、設備投資抑制に伴う有形固定資産の減、及び投資有価証券の減等により固定資産が減少したことから、資産の残高は前期末に比べ367億円減少の3,518億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の減少により、前期末に比べ268億円減少の1,773億円となりました。

純資産の残高は、評価・換算差額金等が減少した結果、前期末に比べ98億円減少の1,744億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 79 億円と減価償却費 267 億円を主体に 401 億円となり、法人税等を支払った結果、312 億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産設備投資 他で、288 億円を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金により 59 億円を資金調達、配当金 55 億円を支払った結果、4 億円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 29 億円増加の 196 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

国内外の経済情勢は、世界的な金融危機、株価の大幅下落、為替変動により、世界同時不況の最中にあり、当社を取り巻く経営環境は、未曾有の極めて厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、生産量に見合った事業規模への更なるダウンサイジング、及び原価低減諸施策の強力な展開を図り、今後とも業績改善に取り組んで参る所存であります。

平成 22 年 3 月期の次期業績予想につきましては、売上高が、新規車種の受注拡大、新製品拡販などを展開するものの、国内外における自動車減産の影響は大きく、2 期連続の減収の予想であります。

利益につきましても、原価低減諸施策を更に展開して参りますが、自動車減産に伴う減収により収益が悪化し、営業利益・経常利益・当期純利益ともに大幅減益の見通しであります。

当第 2 四半期末における 1 株当たり株主配当金につきましては、前年同期比 1 円増の 12 円といたしました。当期末配当金につきましては、業績が前期に比べ大幅に悪化したことに加え、引き続き厳しい経営環境が予測されること、並びに今後の安定配当の継続を考慮し、誠に遺憾ではございますが、前年同期比 4 円減の 8 円にてご提案させて頂く予定であります。

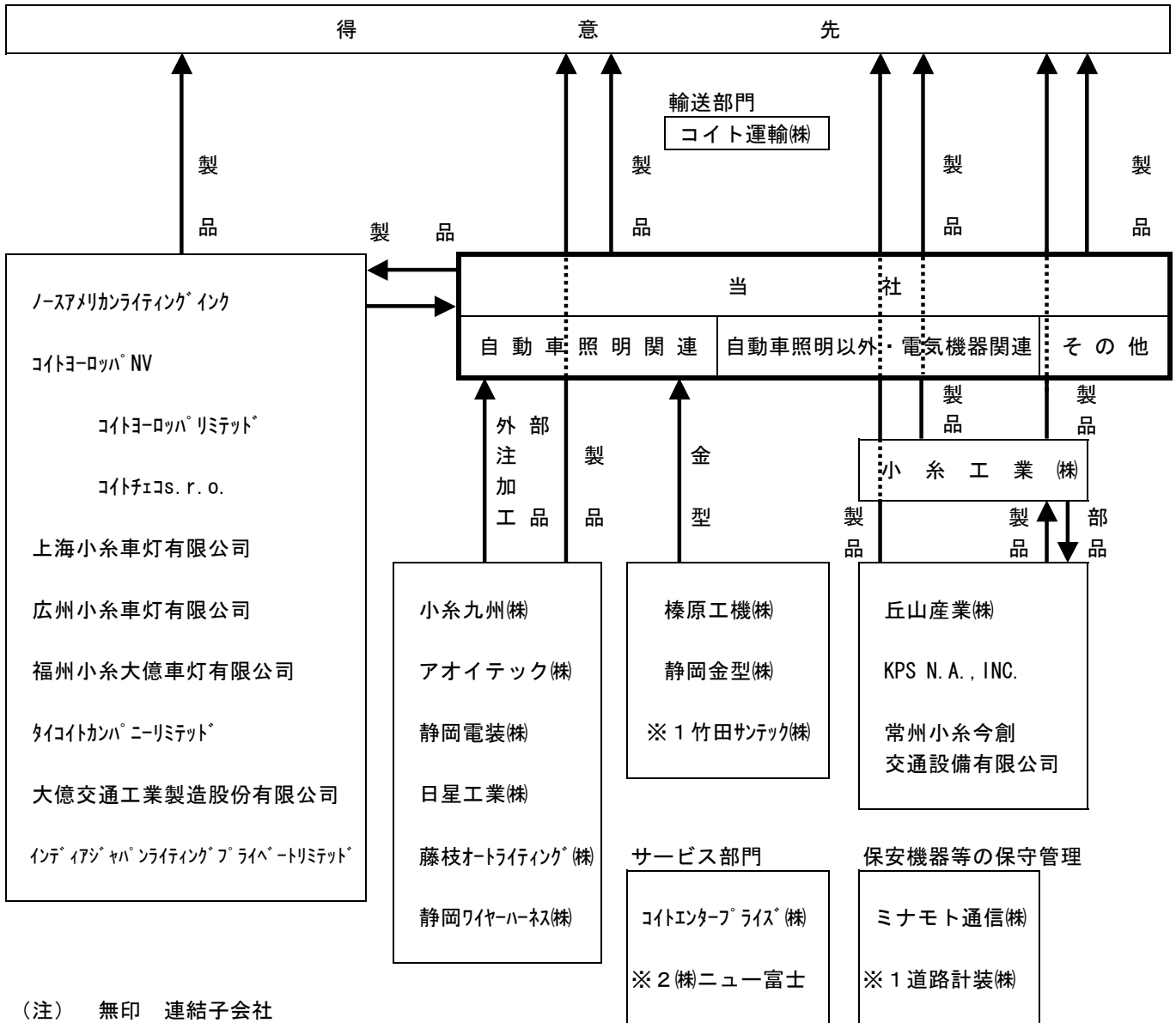
これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比 3 円減の 20 円を予定しております。今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、収益改善・向上に努めて参りたく存じます。

尚、役員賞与につきましては、当期業績、及び配当の減額を真摯に受け止め、前年比減額の予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社3社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した金融、物流など各種の事業活動を展開している。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

投資効率、及び企業評価という面から、株主資本利益率（ROE）、自己資本比率を重視しております。事業の継続性、株主に対する安定配当の継続などを、収益確保という面から総合的に実現してまいります。

経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、新技術・新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な業容拡大、業績向上、安定配当など 株主皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客様の求める新しい価値を創造、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化するとともに、相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- 2. お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、及び環境保全に向け努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全等に加え、受注量に見合った事業体制構築、生産性向上、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、相互補完の推進、経営資源の有効活用など、経営体質強化に努めてまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレートガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,609	18,168
受取手形及び売掛金	95,951	70,209
有価証券	13,107	6,758
たな卸資産	39,810	37,452
繰延税金資産	6,365	4,138
その他	12,587	8,324
貸倒引当金	△936	△1,089
流動資産合計	178,494	143,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,096	35,219
機械装置及び運搬具（純額）	36,598	36,537
工具、器具及び備品（純額）	13,180	11,485
土地	12,591	12,928
建設仮勘定	5,211	2,286
有形固定資産合計	101,677	98,458
無形固定資産	972	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	98,921	90,456
長期貸付金	598	595
繰延税金資産	3,502	14,578
その他	4,644	2,553
貸倒引当金	△227	△234
投資その他の資産合計	107,440	107,949
固定資産合計	210,090	207,906
資産合計	388,585	351,869

(株)小糸製作所(7276) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,378	57,641
短期借入金	33,846	43,737
未払費用	17,948	16,205
未払法人税等	5,101	841
賞与引当金	4,865	4,836
役員賞与引当金	397	329
製品保証引当金	1,400	1,400
その他	9,745	5,880
流動負債合計	151,681	130,871
固定負債		
長期借入金	23,513	17,198
退職給付引当金	26,549	26,740
役員退職慰労引当金	1,543	1,768
その他	948	805
固定負債合計	52,554	46,512
負債合計	204,236	177,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,107
利益剰余金	110,980	109,289
自己株式	△61	△66
株主資本合計	142,297	140,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,292	3,246
為替換算調整勘定	△876	△1,664
評価・換算差額等合計	9,415	1,582
少数株主持分	32,635	32,301
純資産合計	184,348	174,485
負債純資産合計	388,585	351,869

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	470,648	400,232
売上原価	404,414	355,703
売上総利益	66,234	44,529
販売費及び一般管理費		
販売費	15,968	14,538
一般管理費	21,306	20,859
販売費及び一般管理費合計	37,274	35,397
営業利益	28,959	9,131
営業外収益		
受取利息	1,614	1,656
受取配当金	634	650
持分法による投資利益	8	2
その他の営業外収益	3,906	2,981
営業外収益合計	6,163	5,291
営業外費用		
支払利息	1,399	1,178
その他の営業外費用	3,325	3,968
営業外費用合計	4,725	5,147
経常利益	30,397	9,275
特別利益		
投資有価証券売却益	13	98
固定資産売却益	31	—
その他の特別利益	2	62
特別利益合計	47	160
特別損失		
固定資産除売却損	275	378
課徴金・賠償金等	60	3
有価証券売却損	—	457
貸倒引当金繰入額	—	300
貸倒損失	—	272
その他の特別損失	11	43
特別損失合計	347	1,455
税金等調整前当期純利益	30,097	7,980
法人税、住民税及び事業税	11,302	5,794
法人税等調整額	375	△3,743
法人税等合計	11,678	2,051
少数株主利益	2,837	1,886
当期純利益	15,581	4,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
利益剰余金		
前期末残高	99,299	110,980
当期変動額		
剰余金の配当	△3,535	△3,857
当期純利益	15,581	4,042
自己株式の取得	0	—
連結子会社の増加に伴う変動額	△365	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	△1,921
過年度税効果調整額	—	44
当期変動額合計	11,680	△1,691
当期末残高	110,980	109,289
自己株式		
前期末残高	△54	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△61	△66
株主資本合計		
前期末残高	130,624	142,297
当期変動額		
剰余金の配当	△3,535	△3,857
当期純利益	15,581	4,042
自己株式の取得	△6	△4
連結子会社の増加に伴う変動額	△365	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	△1,921
過年度税効果調整額	—	44
当期変動額合計	11,673	△1,695
当期末残高	142,297	140,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,731	10,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,439	△7,045
当期変動額合計	△7,439	△7,045
当期末残高	10,292	3,246
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,196	△876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,072	△788
当期変動額合計	△2,072	△788
当期末残高	△876	△1,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,928	9,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,512	△7,833
当期変動額合計	△9,512	△7,833
当期末残高	9,415	1,582
少数株主持分		
前期末残高	30,881	32,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,753	△333
当期変動額合計	1,753	△333
当期末残高	32,635	32,301
純資産合計		
前期末残高	180,434	184,348
当期変動額		
剰余金の配当	△3,535	△3,857
当期純利益	15,581	4,042
自己株式の取得	△6	△4
連結子会社の増加に伴う変動額	△365	—
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	△1,921
過年度税効果調整額	—	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,758	△8,167
当期変動額合計	3,914	△9,863
当期末残高	184,348	174,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,097	7,980
減価償却費	25,140	26,716
持分法による投資損益(△は益)	△8	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△71	179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	426	440
賞与引当金の増減額(△は減少)	780	301
受取利息及び受取配当金	△2,249	△2,306
支払利息	1,399	1,178
投資有価証券等売却損益・評価損(益：△)	△4	460
有形固定資産売却損益(△は益)	225	658
売上債権の増減額(△は増加)	△231	24,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,534	895
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,663	3,130
仕入債務の増減額(△は減少)	158	△18,876
未払費用他の増減額(減少：△)	1,772	△4,618
役員賞与の支給額	△280	△397
小計	50,957	40,128
利息及び配当金の受取額	2,249	2,306
利息の支払額	△1,399	△1,178
法人税等の支払額	△11,285	△9,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,522	31,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	△306	△1,299
定期預金他の払戻による収入	429	223
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△41,830	△17,036
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	28,829	15,679
有形固定資産の取得による支出	△28,306	△27,189
有形固定資産の売却による収入	403	△51
貸付けによる支出	△642	△539
長期貸付金の回収による収入	330	553
その他の投資他の増減(増加：△)	△1,498	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,591	△28,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,242	3,252
長期借入れによる収入	11,025	6,869
長期借入金の返済による支出	△1,427	△4,140
自己株式の取得による支出	△8	△5
自己株式の売却による収入	1	—
親会社による配当金の支払額	△3,524	△3,857
少数株主への配当金の支払額	△844	△1,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	103
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,287	2,964
現金及び現金同等物の期首残高	19,996	16,709
現金及び現金同等物の期末残高	16,709	19,672

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社数 25社
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の会社数 2社
非連結子会社(株ニュー富士)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
小糸九州(株)、小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、丘山産業(株)、(株)インテリア・ジャパソ・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。その他の連結子会社(アオイテック(株)他18社)は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成している。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ) 有価証券
 - ① 売買目的有価証券 : 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)
 - ② 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
 - ③ その他有価証券 : 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの・移動平均法による原価法
 - ロ) デリバティブ : 時価法
 - ハ) 運用目的の金銭の信託 : 時価法
 - ニ) たな卸資産
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ) 有形固定資産
当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物 7～50年、機械装置及び運搬具 3～7年
 - ロ) 無形固定資産
当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。
 - ロ) 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。
 - ハ) 役員賞与引当金 :
当社及び一部の国内連結子会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計期間発生額を計上している。
 - ニ) 製品保証引当金
当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上している。
 - ホ) 退職給付引当金
当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
 - ヘ) 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。
なお、これによる損益へ与える影響はない。
2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。
なお、これによる損益へ与える影響は軽微である。
3. リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

連結財務諸表に関する注記事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	190,410	201,012
2. 保証債務残高	7	6

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
(1) 販売費		
運賃運送費	3,294	3,010
従業員給与手当	5,173	5,062
荷造梱包費	2,095	2,047
賞与引当金繰入額	559	513
退職給付費用	519	440
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	6,606	6,050
福利厚生費	1,792	1,821
賞与引当金繰入額	517	530
役員賞与引当金繰入額	397	329
退職給付費用	517	501
役員退職慰労引当金繰入額	264	252

4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	11,609	18,168
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 341	△ 1,388
有価証券のうち現金同等物	5,441	2,892
現金及び現金同等物	16,709	19,672

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	391,829	42,943	35,875	470,648	—	470,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	125,284	2,058	10,132	137,475	(137,475)	—
計	517,114	45,001	46,007	608,124	(137,475)	470,648
営業費用	490,132	42,284	45,673	578,090	(136,400)	441,689
営業利益又は営業損失	26,981	2,717	334	30,034	(1,075)	28,959
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	232,751	46,781	62,008	341,540	47,045	388,585
減 価 償 却 費	23,129	927	1,032	25,088	52	25,140
資 本 的 支 出	26,295	778	604	27,677	—	27,677

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,208	44,292	38,732	400,232	—	400,232
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	96,527	1,951	14,732	113,211	(113,211)	—
計	413,735	46,243	53,464	513,444	(113,211)	400,232
営業費用	407,211	43,367	52,058	502,636	(111,535)	391,100
営業利益又は営業損失	6,524	2,876	1,406	10,807	(1,676)	9,131
II. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資 産	195,716	50,670	56,154	302,540	49,329	351,869
減 価 償 却 費	24,325	1,048	1,275	26,648	68	26,716
資 本 的 支 出	29,200	1,353	611	31,164	—	31,164

(注)

1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車照明関連事業・・・LEDヘッドランプ[®]、ディスプレイヘッドランプ[®]、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ[®]、ホウゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等
- (2) 自動車照明以外・電気機器関連事業・・・鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等
- (3) その他事業・・・航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、金融・保険業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,670	3,421	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は 49,329 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかわる資産等である。

(株)小系製作所(7276) 平成21年3月期決算短信

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	296,554	58,241	90,881	24,971	470,648	—	470,648
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	104,365	8	8,499	24,602	137,475	(137,475)	—
計	400,919	58,250	99,380	49,574	608,124	(137,475)	470,648
営業費用	378,905	56,047	93,607	49,529	578,090	(136,400)	441,689
営業利益又は営業損失	22,014	2,202	5,773	44	30,034	(1,075)	28,959
II. 資 産	234,675	24,394	57,302	25,169	341,540	47,045	388,585

当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	263,359	42,447	77,324	17,101	400,232	—	400,232
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	88,130	71	8,709	16,299	113,211	(113,211)	—
計	351,490	42,518	86,034	33,401	513,444	(113,211)	400,232
営業費用	341,027	44,106	80,254	37,248	502,636	(111,535)	391,100
営業利益又は営業損失	10,463	△ 1,587	5,779	△ 3,846	10,807	(1,676)	9,131
II. 資 産	211,161	24,114	54,362	12,903	302,540	49,329	351,869

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,670	3,421	親会社本社の総務部門等にかかわる費用

(3) 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	64,630	90,108	26,818	181,556
II 連結売上高				470,648
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7%	19.2%	5.7%	38.6%

当連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高	47,963	76,878	18,279	143,120
II 連結売上高				400,232
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0%	19.2%	4.6%	35.8%

(注)

1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
 - (1) 北 米…米国
 - (2) アジア…中国、台湾、タイ、インド
 - (3) 欧 州…英国、チェコ、ベルギー
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
取得価額 相当額	建 物	3,077	3,077
	機械装置及び運搬具	1,697	1,545
	工具器具備品	552	400
	計	5,327	5,023
減価償却累 計額相当額	建 物	329	465
	機械装置及び運搬具	918	1,020
	工具器具備品	314	273
	計	1,562	1,759
期 末 残 高 相 当 額	建 物	2,748	2,612
	機械装置及び運搬具	779	524
	工具器具備品	237	127
	計	3,765	3,264

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
1 年 内	394	310
1 年 超	3,370	2,954
合 計	3,765	3,264

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
支払リース料	464	440
減価償却費相当額	464	440

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
未経過リース料		
1 年 内	53	160
1 年 超	298	362
合 計	352	522

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
法人主要 株主	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049 百万円	自動車及び同 部品の製造・ 販売、産業車 両の販売、住 宅の製造・販 売等	(被所有) 直接20%	-	自動車照明 機器の販売	自動車照明 機器の販売	88,922	売掛金	7,267
								材料の受給	4,365	買掛金	319

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	竹田カンテック(株)	静岡県 静岡市	15 百万円	樹脂成形用 金型製造	(所有) 直接20%	役員2名	樹脂成形用 金型の購入	樹脂成形用 金型の購入	1,722	買掛金	328
								材料の支給	75	未収入金	1
	道路計装(株)	東京都 調布市	40	軸重測定装置 の保守据付 保守機器の工 事・保守管理	(所有) 間接 29.1%	-	-	-	-	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,935
退職給付引当金超過額	11,215
役員退職慰労引当金	719
減価償却費超過額	1,430
投資有価証券評価損他	874
保有土地評価損	664
クレーム費用	1,275
製品保証引当金	679
その他	4,556
繰延税金資産小計	23,352
評価性引当額	△ 1,955
繰延税金資産合計	21,397
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 524
その他有価証券評価差額金	△ 2,155
繰延税金負債合計	△ 2,680
繰延税金資産(負債)純額	18,716

有価証券

(前連結会計年度) (平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,030	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	8,092	8,179	87
	小 計	8,092	8,179	87
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	990	986	△ 4
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	57,097	50,965	△ 6,132
	小 計	58,088	51,951	△ 6,136
合 計		66,181	60,131	△ 6,049

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,787	10,354	6,566
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	199	202	2
	③その他	—	—	—
	(3) その他	6,117	6,178	61
	小 計	10,103	16,735	6,631
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,882	5,618	△ 1,264
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	300	299	△ 1
	③その他	4,200	3,900	△ 299
	(3) その他	1,667	1,575	△ 91
	小 計	13,049	11,394	△ 1,655
合 計		23,153	28,129	4,975

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,483	23	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	88	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	3,696 347	
合 計	4,131	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	990	—	—
(2) 社債	399	102	—	—
(3) その他	8,762	19,268	—	41,149
2. その他	1,491	1,514	1,523	2,157
合 計	10,654	21,876	1,523	43,306

(当連結会計年度) (平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
3,052	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	800	801	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,796	6,938	141
	小 計	7,596	7,739	143
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	189	186	△ 3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	55,800	45,627	△ 10,172
	小 計	55,989	45,813	△ 10,176
合 計		63,586	53,553	△ 10,033

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,259	4,582	2,322
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	494	498	3
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,423	3,444	20
	小 計	6,177	8,525	2,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,384	4,956	△ 4,428
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,220	897	△ 322
	③その他	4,500	3,496	△ 1,003
	(3) その他	1,073	866	△ 207
	小 計	16,179	10,216	△ 5,963
合 計		22,357	18,741	△ 3,615

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,179	103	457

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	34	
(2) その他有価証券 非上場株式 出資金	4,711	
合 計	4,745	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	500	490	—	—
(2) 社債	498	98	500	298
(3) その他	10,263	9,500	—	46,363
2. その他	943	2,501	531	—
合 計	12,205	12,589	1,032	46,662

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社小糸工業(株)は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 56,084	△ 57,290
ロ. 年金資産	29,916	27,822
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 26,168	△ 29,467
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 381	2,727
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 26,549	△ 26,740
ト. 退職給付引当金	△ 26,549	△ 26,740

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 ※1, 2	2,363	2,455
ロ. 利息費用	1,106	1,124
ハ. 期待運用収益	△ 578	△ 536
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,291	734
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,183	3,777

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃
ヘ. 会計基準変更時の処理年数	〃

1 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	944円01銭	884円74銭
1株当たり当期純利益	96円95銭	25円16銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	15,581百万円	4,042百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	15,581百万円	4,042百万円
期中平均株式数	160,714,369株	160,709,665株

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743	5,854
受取手形	476	378
売掛金	51,285	31,090
有価証券	6,090	1,000
製品	4,068	3,363
半製品	942	857
仕掛品	1,001	772
原材料及び貯蔵品	3,409	4,596
未収入金	4,224	1,650
繰延税金資産	3,197	1,785
その他	693	404
貸倒引当金	△113	△84
流動資産合計	77,022	51,668
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,637	15,106
構築物（純額）	984	1,100
機械及び装置（純額）	5,572	4,529
車両運搬具（純額）	223	182
工具、器具及び備品（純額）	5,062	4,090
土地	6,429	7,030
建設仮勘定	1,272	5
有形固定資産合計	32,182	32,046
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	91	96
無形固定資産合計	128	133
投資その他の資産		
投資有価証券	60,856	57,817
関係会社株式	36,415	32,779
関係会社出資金	11,509	11,996
繰延税金資産	2,030	8,808
差入保証金	644	642
その他	512	512
貸倒引当金	△197	△196
投資その他の資産合計	111,771	112,360
固定資産合計	144,083	144,540
資産合計	221,105	196,208

(株)小糸製作所(7276) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,748	29,959
未払金	2,508	1,733
未払費用	10,177	8,927
賞与引当金	3,522	3,457
役員賞与引当金	367	329
製品保証引当金	1,400	1,400
未払法人税等	4,694	855
その他	705	39
流動負債合計	71,123	46,702
固定負債		
退職給付引当金	16,993	17,527
役員退職慰労引当金	1,196	1,363
海外投資等損失引当金	1,500	5,000
その他	2	2
固定負債合計	19,692	23,892
負債合計	90,815	70,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
資本剰余金合計	17,107	17,107
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	826	790
別途積立金	70,000	80,000
繰越利益剰余金	14,569	6,348
利益剰余金合計	88,963	90,707
自己株式	△61	△66
株主資本合計	120,280	122,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,008	3,593
評価・換算差額等合計	10,008	3,593
純資産合計	130,289	125,613
負債純資産合計	221,105	196,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	247,896	214,471
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	4,565	5,011
当期製品半製品製造原価	211,130	185,415
当期商品仕入高	3,818	3,717
合計	219,514	194,144
他勘定振替高	534	79
期末製品半製品たな卸高	5,011	4,221
売上原価合計	213,968	189,843
売上総利益	33,927	24,627
販売費及び一般管理費		
販売費	9,833	9,260
一般管理費	9,067	8,946
販売費及び一般管理費合計	18,901	18,206
営業利益	15,026	6,421
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,205	4,190
その他	3,079	2,643
営業外収益合計	6,284	6,833
営業外費用		
雑支出	78	88
営業外費用合計	78	88
経常利益	21,232	13,166
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
海外投資等損失引当金	—	3,500
固定資産除売却損	209	250
特別損失合計	209	3,750
税引前当期純利益	21,023	9,415
法人税、住民税及び事業税	8,314	5,220
法人税等調整額	△157	△1,404
法人税等合計	8,156	3,815
当期純利益	12,866	5,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
資本剰余金合計		
前期末残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,567	3,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	847	826
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△20	△36
当期変動額合計	△20	△36
当期末残高	826	790
別途積立金		
前期末残高	62,000	70,000
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	10,000
当期変動額合計	8,000	10,000
当期末残高	70,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,217	14,569
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	20	36
別途積立金の積立	△8,000	△10,000
剰余金の配当	△3,535	△3,857
当期純利益	12,866	5,600
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	1,351	△8,220
当期末残高	14,569	6,348

(株)小糸製作所(7276) 平成21年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	79,632	88,963
当期変動額		
剰余金の配当	△3,535	△3,857
当期純利益	12,866	5,600
自己株式の取得	0	—
当期変動額合計	9,331	1,743
当期末残高	88,963	90,707
自己株式		
前期末残高	△54	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
当期変動額合計	△7	△4
当期末残高	△61	△66
株主資本合計		
前期末残高	110,957	120,280
当期変動額		
剰余金の配当	△3,535	△3,857
当期純利益	12,866	5,600
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	9,323	1,739
当期末残高	120,280	122,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,076	10,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,067	△6,415
当期変動額合計	△7,067	△6,415
当期末残高	10,008	3,593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,076	10,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,067	△6,415
当期変動額合計	△7,067	△6,415
当期末残高	10,008	3,593
純資産合計		
前期末残高	128,033	130,289
当期変動額		
剰余金の配当	△3,535	△3,857
当期純利益	12,866	5,600
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,067	△6,415
当期変動額合計	2,255	△4,676
当期末残高	130,289	125,613

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 売買目的有価証券 : 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 満期保有目的の債券 : 償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
 - ④ その他有価証券
時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
時価のないもの : 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - ① デリバティブ : 時価法
 - ② 運用目的の金銭の信託 : 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 : 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	3～7年
 - (2) 無形固定資産 : 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上
 - (3) 役員賞与引当金
定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上
 - (4) 製品保証引当金
品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を残高基準として計上
 - (7) 海外投資等損失引当金
海外投資に係る損失に備え、投資国のカントリーリスク、為替リスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上
7. ヘッジ会計の方法
ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している
8. 消費税等の会計処理 : 税抜方式

重要な会計方針の変更

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

なお、これによる損益へ与える影響はない。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

個別財務諸表に関する注記事項

(単位：百万円)

	前 期 (平成20年3月31日)	当 期 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,735	100,866
2. 保 証 債 務 残 高	28,176	30,023

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

	前 期 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当 期 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)
(1) 販売費		
運賃運送費	4,302	3,924
従業員給与手当	2,264	2,243
荷造梱包費	1,542	1,534
賞与引当金繰入額	331	318
退職給付費用	250	217
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,350	2,387
福利厚生費	1,132	1,104
賞与引当金繰入額	349	339
役員賞与引当金繰入額	367	329
退職給付費用	315	261
研究費	228	242
役員退職慰労引当金繰入額	172	167

リース取引

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前 期 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 〕
取 得 価 額 相 当 額	機械装置	459	459
	工具器具備品	39	39
	計	499	499
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	機械装置	408	459
	工具器具備品	15	23
	計	424	483
期 末 残 高 相 当 額	機械装置	51	-
	工具器具備品	23	15
	計	75	15

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

		前 期 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 〕
1	年 内	59	7
1	年 超	15	7
合	計	75	15

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前 期 〔 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日 〕	当 期 〔 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日 〕
支 払 リ ー ス 料	59	59
減 価 償 却 費 相 当 額	59	59

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

有価証券

(前 期) (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	8,702	8,181	△ 521

(当 期) (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
子 会 社 株 式	8,702	5,925	△ 2,777

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	
賞与引当金超過額	1,379
退職給付引当金超過額	6,993
役員退職慰労引当金	556
減価償却費超過額	2,423
海外投資等損失引当金	1,995
投資有価証券評価損他	873
保有土地評価損	496
クレーム費用	1,028
製品保証引当金	558
そ の 他	784
繰延税金資産小計	17,089
評価性引当額	△ 3,582
繰延税金資産合計	13,507
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 524
その他有価証券評価差額金	△ 2,389
繰延税金負債合計	△ 2,914
繰延税金資産(負債)純額	10,593

6. 役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

1. 代表者の変動

代表取締役副社長 菊地光雄 (現 当社専務取締役)

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 佐藤清 (現 ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL) 執行役員(出向))

取締役 小長谷秀治 (現 当社経理部長兼関連企業部長)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 山室瑞夫 [当社顧問(経理本部) 就任予定]

常務取締役 小川喜久

取締役相談役 加藤順介 [当社相談役 就任予定]

取締役 長倉公憲 [当社顧問(営業本部) 就任予定]

(3) 役付昇任取締役

専務取締役 横矢雄二 (現 当社常務取締役)

専務取締役 榊原公一 (現 当社常務取締役)

常務取締役 瀧川修己 (現 当社取締役)

以上

役員の変更について (平成21年6月26日付予定)

新 職	旧 職	継 続 職	氏 名
経理本部長	(国際本部長)	代表取締役副社長、技術本部長、知的財産部担当	後藤周一
代表取締役副社長	(専務取締役)	営業本部長、総務部・部品用品企画部担当	菊地光雄
		専務取締役、生産本部長、静岡工場長、物流部・安全環境部・航空機器事業部担当	小石原 宏
		専務取締役、技術本部副本部長、研究所・新事業推進部・光源事業部・電子技術部担当	鈴木俊治
専務取締役、原価管理部担当	(常務取締役)	技術本部副本部長、情報システム部・豊田設計部・システム商品企画室・開発推進部担当	横矢雄二
専務取締役、航空機器事業部長	(常務取締役)	生産本部副本部長、榛原工場長、電子製造部・品質保証部担当	榊原公一
広島支店長	(豊田支店・大阪支店・広島支店担当、航空機器事業部副担当)	常務取締役、営業本部副本部長	佐野伊三夫
		常務取締役、人事部・調達部担当、静岡総務部長	川口洋平
国際本部長	(国際本部副本部長)	常務取締役、国際管理部・豪亜部・アジア部・欧州部担当	三原弘志
		常務取締役、生産本部副本部長、静岡工場副工場長、吉川工場長、生産改善部・生産技術部担当、国際本部副本部長	植木和雄
常務取締役	(取締役)	生産本部副本部長、富士川工機部担当、相良工場長	瀧川修己
		取締役(非常勤) パナソニック株式会社 常務取締役	鹿島幾三郎
		取締役、国際本部副本部長、海外企画部、技術本部副本部長、静岡設計部担当、製品開発部長	有馬健司
		取締役、営業本部副本部長、豊田支店長、国際本部副本部長	加藤充明
		取締役、国際本部副本部長、欧州部長、コイト・ヨーロッパ TM NV(KENV) 取締役副社長	豊田 淳
		取締役、コイト・ヨーロッパ TM NV(KENV) 取締役社長、コイト・チェコ s.r.o.(KCZ) 取締役社長(出向)	山梨隆夫
		取締役、生産本部副本部長、生産管理部長、物流部長	内山正巳
		取締役、経営企画部長、総務部長	井上 敦
取締役		ノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)執行役員(出向)	佐藤 清
取締役、経理本部副本部長		経理部長、関連企業部長	小長谷 秀治